

平成23年10月17日
総合政策局物流政策課

モーダルシフト等推進官民協議会「中間とりまとめ」について

モーダルシフト等推進官民協議会において、モーダルシフトに関する現状、課題及び対策について意見交換等を行い、モーダルシフト等の推進のために荷主、物流事業者、行政機関が実施する短期的取組と中長期的取組等を取りまとめた。

1 開催経緯

「地球温暖化・エネルギー関係での経済産業省と国土交通省によるワーキングチーム」(大臣政務官等)による「地球温暖化・エネルギー関係での経済産業省、国土交通省の連携強化に向けた中間とりまとめ」(平成21年12月)に基づき、物流部門での取組として荷主、物流事業者、行政機関等で構成される「モーダルシフト等推進官民協議会」を設置。

- ・平成22年3月 第1回モーダルシフト等推進官民協議会を開催
(荷主、物流事業者のモーダルシフトへの取組の説明)
- ・平成22年4月 第2回モーダルシフト等推進官民協議会を開催
(モーダルシフト推進に向けた課題整理)
- ・平成22年10月 第3回モーダルシフト等推進官民協議会を開催
(中間とりまとめ素案の提示)
- ・平成23年9月 第4回モーダルシフト等推進官民協議会を開催
(中間とりまとめ(案))

2 委員

- ・有識者 増井 忠幸 東京都市大学教授(座長)
苦瀬 博仁 東京海洋大学理事 副学長
三戸 祐子 経済・経営ライター
湯浅 和夫 株式会社湯浅コンサルティング代表取締役社長
- ・民間団体 荷主、物流事業者19団体
- ・経済産業省
- ・国土交通省

総合政策局物流政策課 河津、裏、佐竹
電話：03-5253-8111(内線53-341、53-315)
03-5253-8799(直通)